



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社イー・ロジット
コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷辻 昌也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 堀池 康夫
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3518-5460

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,004	1.2	40		35		30	
2024年3月期第1四半期	3,042	5.1	78		76		81	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.27	
2024年3月期第1四半期	23.19	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,680		297		8.7	
2024年3月期	3,979		279		7.5	

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 319百万円 2024年3月期 297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)現時点では2025年3月期の配当予想については未定です。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	26.2	200		210		220		61.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,747,800 株	2024年3月期	3,747,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	株	2024年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,747,457 株	2024年3月期1Q	3,504,772 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期貸借対照表に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。連結子会社の株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期会計期間より非連結決算に移行しております。

当第1四半期累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学リスクや海外景気の下振れによる景気への影響、円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに寄り添った対応をより深い次元で実現することに取り組んでおります。

当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを活かし、クライアントをトータル支援するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスとコンサルティング・人材育成サービスを提供しております。

当社が事業を展開するEコマース業界は急速な市場拡大を遂げており、ロジスティックスの出荷数や在庫過多などの流通上の課題を抱えていることや解決のプロセスもより複雑化しているため、EC事業全体の戦略見直しや提案力が求められています。これらに対応すべく当社では、クラウドビッグデータを基盤にした、当社のWMSなどの社内システムにある貴重な情報資産を活用したBIレポートや分析レポートを導入するなど、DX推進の取り組みを強化しております。分析力を強化して、顧客企業視点での課題の把握及び改善提案を行うことにより、顧客企業と伴走し、顧客企業のEC事業成功を支援する真のBPOパートナーとしての成長を目指してまいります。

当第1四半期累計期間の売上高は概ね順調に推移し、3,004,503千円(前年同四半期比1.2%減)となりました。販売費及び一般管理費については、人員数の最適化を図ったことなどによる人件費及び採用費の削減や、活動諸費用の見直しなど経費削減を推進し、171,062千円(前年同四半期比25.4%減)となりました。

以上の結果、営業損失は40,302千円(前年同四半期は営業損失78,398千円)、経常損失は35,610千円(前年同四半期は経常損失76,989千円)となりました。さらに、投資有価証券売却益4,927千円を特別利益に計上し、税引前四半期純損失は32,326千円(前年同四半期は税引前四半期純損失81,224千円)、四半期純損失は30,995千円(前年同四半期は四半期純損失81,274千円)となりました。

なお、当社は、報告セグメントを従来「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて298,974千円減少し3,680,348千円となりました。これは主に、現金及び預金が64,043千円、売掛金が296,716千円減少した一方、差入保証金が48,316千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて280,252千円減少し3,978,190千円となりました。これは主に、買掛金が308,048千円、長期借入金69,938千円減少した一方、未払金が125,962千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて18,721千円減少し△297,842千円となりました。これは主に、四半期純損失30,995千円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比1.2ポイント減の△8.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2024年3月期まで3期連続して営業損失を計上し、2024年3月期末において債務超過になるとともに現金及び預金が大幅に減少いたしました。当第1四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を

計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご確認ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,994	288,950
電子記録債権	103,041	60,429
売掛金	1,393,387	1,096,671
貯蔵品	17,108	28,400
前払費用	155,667	172,221
その他	115,887	105,672
貸倒引当金	△92,717	△93,744
流動資産合計	2,045,369	1,658,600
固定資産		
有形固定資産	250,767	280,387
無形固定資産	107,511	104,296
投資その他の資産		
出資金	64,139	68,231
投資有価証券	152,332	161,070
長期貸付金	294,000	294,000
長期前払費用	44,332	44,576
差入保証金	1,314,859	1,363,175
その他	2,719	2,719
貸倒引当金	△296,708	△296,708
投資その他の資産合計	1,575,674	1,637,064
固定資産合計	1,933,953	2,021,747
資産合計	3,979,322	3,680,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,248	713,200
短期借入金	60,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	290,281	290,281
リース債務	23,463	33,349
未払金	1,328,573	1,454,536
未払費用	2,031	26
未払法人税等	26,970	9,708
未払消費税等	23,784	56,381
前受金	63,386	55,367
預り金	94,857	82,066
資産除去債務	150,396	140,103
事業所閉鎖損失引当金	362,277	355,902
その他	869	927
流動負債合計	3,448,141	3,206,851
固定負債		
長期借入金	517,322	447,384
長期預り保証金	148,767	150,131
リース債務	85,135	115,852
資産除去債務	41,826	41,871
繰延税金負債	17,250	16,100
固定負債合計	810,301	771,339
負債合計	4,258,443	3,978,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,603	604,769
資本剰余金	524,603	524,769
利益剰余金	△1,445,177	△1,476,173
株主資本合計	△315,971	△346,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,985	27,526
評価・換算差額等合計	17,985	27,526
新株予約権	18,865	21,264
純資産合計	△279,120	△297,842
負債純資産合計	3,979,322	3,680,348

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,042,141	3,004,503
売上原価	2,891,384	2,873,743
売上総利益	150,757	130,759
販売費及び一般管理費	229,155	171,062
営業損失(△)	△78,398	△40,302
営業外収益		
受取保険金	712	190
物品売却益	1,853	4,704
その他	152	1,085
営業外収益合計	2,719	5,980
営業外費用		
支払利息	1,309	1,211
その他	—	76
営業外費用合計	1,309	1,288
経常損失(△)	△76,989	△35,610
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,927
特別利益合計	—	4,927
特別損失		
固定資産除売却損	—	908
移転費用	4,235	735
特別損失合計	4,235	1,643
税引前四半期純損失(△)	△81,224	△32,326
法人税、住民税及び事業税	1,002	4,030
法人税等調整額	△952	△5,360
法人税等合計	49	△1,330
四半期純損失(△)	△81,274	△30,995

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来「BPOサービス事業」及び「ファシリティ事業」の2区分としておりましたが、ファシリティ事業を展開していた連結子会社の株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期会計期間より「BPOサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2024年3月期まで3期連続して営業損失を計上し、2024年3月期末において債務超過になるとともに現金及び預金が大幅に減少いたしました。当第1四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下の対応策を実施してまいります。

1. 売上総利益の向上及びフルフィルメントセンターの自動化による収益性の向上

当社の主要な事業であるBPOサービス事業において、デジタルマーケティング及びコンタクトセンターの領域に精通する企業との連携を強化し、当社が得意とするEコマース分野におけるフルフィルメントサービスを掛け合わせ、Eコマース領域におけるサービスをワンストップで提供することで収益性の向上を図ります。また、当社フルフィルメントセンター（以下、「FC」といいます。）の生産性及びサービス品質向上のため、FCの自動化を進め、自動倉庫システム「RENATUS」の導入や、他のマテハン機器等の自動化設備の導入を推進し、自動化・省人化による大量出荷時の人件費抑制、生産性及び設備稼働率の向上を図ることで収益性の向上に努めます。

さらに、他社との連携やFC自動化と並行して、大型新規案件の受注及び新規案件の大量出荷に耐えうるオペレーションの確立を構築してまいります。

2. 新たなビジネスモデルの構築

上記1. で記載した自動倉庫システム「RENATUS」の当社FCでの稼働に加え、当社FCを「RENATUS」ショールームとして活用することで、当社の顧客企業等への「RENATUS」の販売・保守を推進し、フルフィルメントサービス以外の新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

3. 固定費の大幅な削減

当社では、FCの坪数の適正化を検討し3拠点を閉鎖することにいたしました。これにより、固定費の中でも特に比率の大きい賃借料の削減を図ることができ、また既存の他のFCに経営資源を集約することにより業務効率の一層の改善と経費削減に努め、早期の収益性の改善を目指してまいります。

4. 財務基盤の安定化

当社の財務状態に鑑み、当社FCの閉鎖費用及び運転資金を機動的に調達するため、2024年6月25日開催の取締役会において当社と豊田Holdings株式会社との間で総額500,000千円の借入枠を設定することを決議し、契約を締結いたしました。今後も引き続き、経営基盤の再構築と債務超過の早期解消による経営安定化を目的として、増資を含めた資金調達を検討してまいります。

しかしながら、上記の対応策が計画通り実現できるとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	17,038千円	17,906千円
のれんの償却額	499	500

(四半期貸借対照表に関する注記)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行との間で当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	60,000	15,000
差引額	90,000	135,000

2 偶発債務

当社は閉鎖する3FCについて2024年6月末で解約の決定を通知しておりますが、解約日以降契約満了日までの間の賃料のうち、後継の借主が不在の場合に当社が賃料を負担する懸念があります。

契約に基づく最大支払額に対し、交渉状況を踏まえて合理的に見積りが可能な費用負担見込額を事業所閉鎖損失引当金として計上しております。前事業年度末における最大支払額は1,315,339千円、事業所閉鎖損失引当金は362,277千円であり、当第1四半期会計期間末における最大支払額は550,583千円、事業所閉鎖損失引当金は355,902千円であります。